

デジタル活用支援推進事業について



総務省
北海道総合通信局

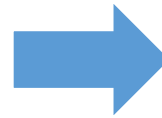
- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施

(講習会の例:マイナンバーカードの申請方法/マイナポータル、e-Tax、オンライン診療の使い方/スマートフォンの基本操作/インターネットの利用方法など)

- 令和3～7年度の5年間での実施を想定し、**5年度以降は携帯ショップがない市町村などでのスマホ教室の開催を拡充**

令和4年度当初予算16.7億

令和3年度第1次補正予算3.3億円



令和4年度補正予算40億円

■ デジ活事業の3類型

携帯キャリア等（都市部等）

① 全国展開型



全国の携帯ショップで講習会等を実施。
(R3年度～)

令和5年度は実施箇所数を拡充

地域に根差した支援（地方）

② 地域連携型



地元ICT企業、NPO法人等が地方公共団体と連携し、講習会等を実施。
(R3年度～)

令和5年度は携帯ショップがない市町村などでのスマホ教室を拡充

③ 講師派遣型



地方公共団体等の依頼に応じて、事業実施団体が講師を派遣して講習会を実施。
(R4年度～)

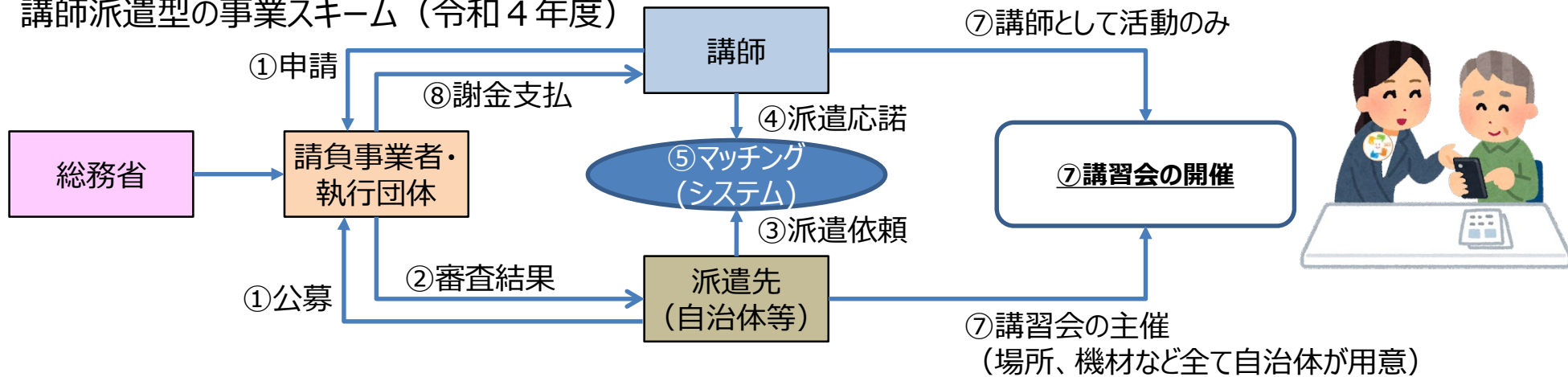
「地域連携型」の主な変更点

	令和4年度	令和5年度
実施コマ数	障害者対象のみ：13コマ以上 上記以外：25コマ以上	障害者対象のみ：13コマ以上 携帯ショップのない自治体のみ：20コマ以上 上記以外：25コマ以上
オンライン形式	実施コマ数30%未満であれば可能	認められない
補助金の上限	①と②の合計 又は 125万円のうち小さい額 (障害者対象のみ) ①対面形式：70,000円×コマ数 ②オンライン形式：35,000円×コマ数 (上記以外) ①対面形式：35,000円×コマ数 ②オンライン形式：17,500円×コマ数	以下の合計 又は 140万円のうち小さい額 ・30,000円×コマ数 ・障害者対象の場合、35,000円×コマ数を加算 ・貸出し用スマホを用意した場合、5,000円×コマ数を加算（借料に限る） ・携帯ショップのない自治体で実施した場合、20,000円×コマ数を加算（旅費に限る）
複数市町村の申請	近隣の自治体に限る	申請者が実施場所の自治体との連携体制を有していれば、近隣に限らず道内の複数自治体での申請可
採択にあたっての加点項目	・デジタル活用に関する講習会等を実施した実績	・他の申請者から、同一の自治体の申請がないこと ・実施場所が携帯ショップのない自治体であること ・実施する自治体における高齢者の人口割合 ・申請者が北海道を拠点とするもの ・実施計画における受講者の総数 ・貸出し用のスマホを用意すること
申請者の応募資格	(令和5年度に追加となった応募資格のうち主な内容は右記のとおり)	・講習会を実施する場所における全ての自治体からの「確認書」が必要 ・北海道又は隣接都道府県（青森県）に、継続して活動する拠点を有していること

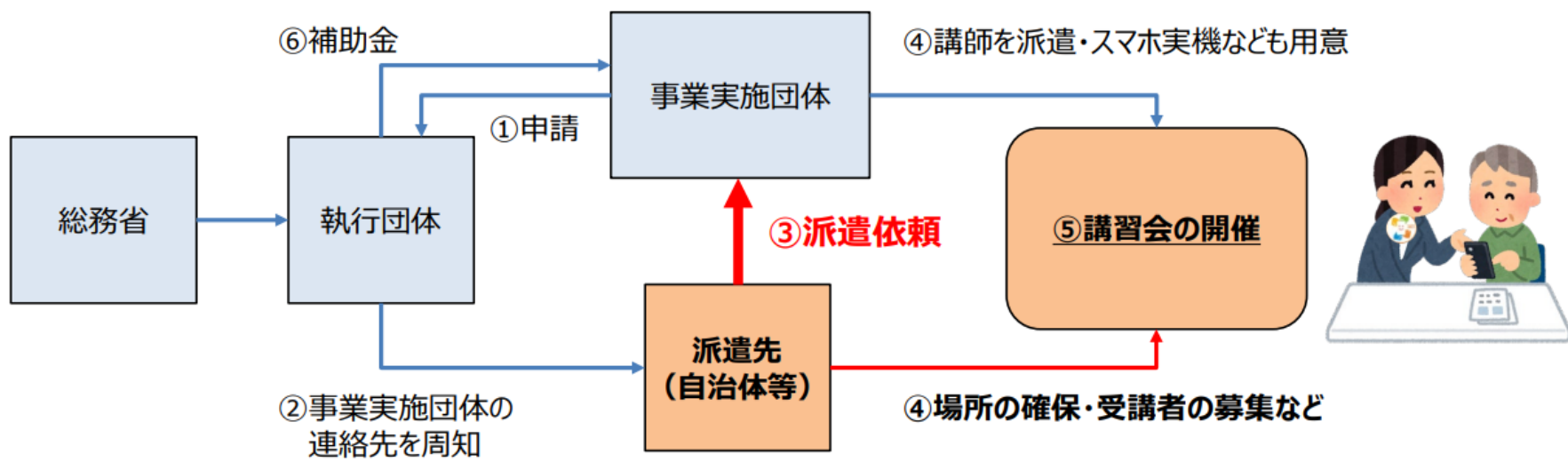
	令和4年度	令和5年度
事業スキーム	次のページのとおり見直しを実施。	
派遣先の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・日本に拠点を有している法人であること (地方公共団体も可) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県 ・市区町村 ・教育委員会 ・学校 ・シルバー人材センター ・社会福祉協議会 ・金融機関 ・執行団体が承認した非営利団体
諸謝金・補助金	<p>1 回あたりの諸謝金は定額 3 万円</p> <p>(未経験者の講師の場合) 7,500円×4名</p> <p>(経験者の講師の場合) 15,000円×2名</p>	<p>1 者あたりの補助金の上限は、1と2の合計又は2,000万円のうち小さい額</p> <p>1 ①～④の合計又は「1日1人につき2万円」のうち小さい額</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 対面形式：講師1人1日につき4,000円 ② オンライン形式：講師1人1日につき2,000円 ③ 2,500円×コマ数 ④ 携帯ショップのない自治体で対面形式で実施した場合、講師1人1日につき2,000円×移動時間 <p>2 携帯ショップのない自治体で対面形式実施した場合、講師1人1日につき旅費20,000円</p>

■ 令和4年度事業において寄せられた意見などをもとに、事業スキームの見直しを実施

□ 講師派遣型の事業スキーム（令和4年度）



□ 講師派遣型の事業スキーム（令和5年度）



- **携帯ショップのない全国の自治体数** (R5.4.1集計) は**759 / 1741 (44%)** に対して、**北海道は127 / 179 (71%)** と割合が高い。
- 令和3～4年度における**デジ活事業を実施した道内自治体の44市町村のうち携帯ショップのない自治体は3町村のみ**であり、**携帯ショップのない自治体ではデジ活事業があまり活用されていない。**
- デジ活事業のほか、自治体や事業者による**独自開催を含めた場合、93市町村 (52%)** で開催。

【道内のスマホ教室の開催状況 (令和3～4年度)】

- (1) **デジ活事業 : 44自治体で開催** ※1
 全国展開型 : 40 地域連携型 7
 講師派遣型 : 1
- (2) **独自開催 : 79自治体で開催** ※2

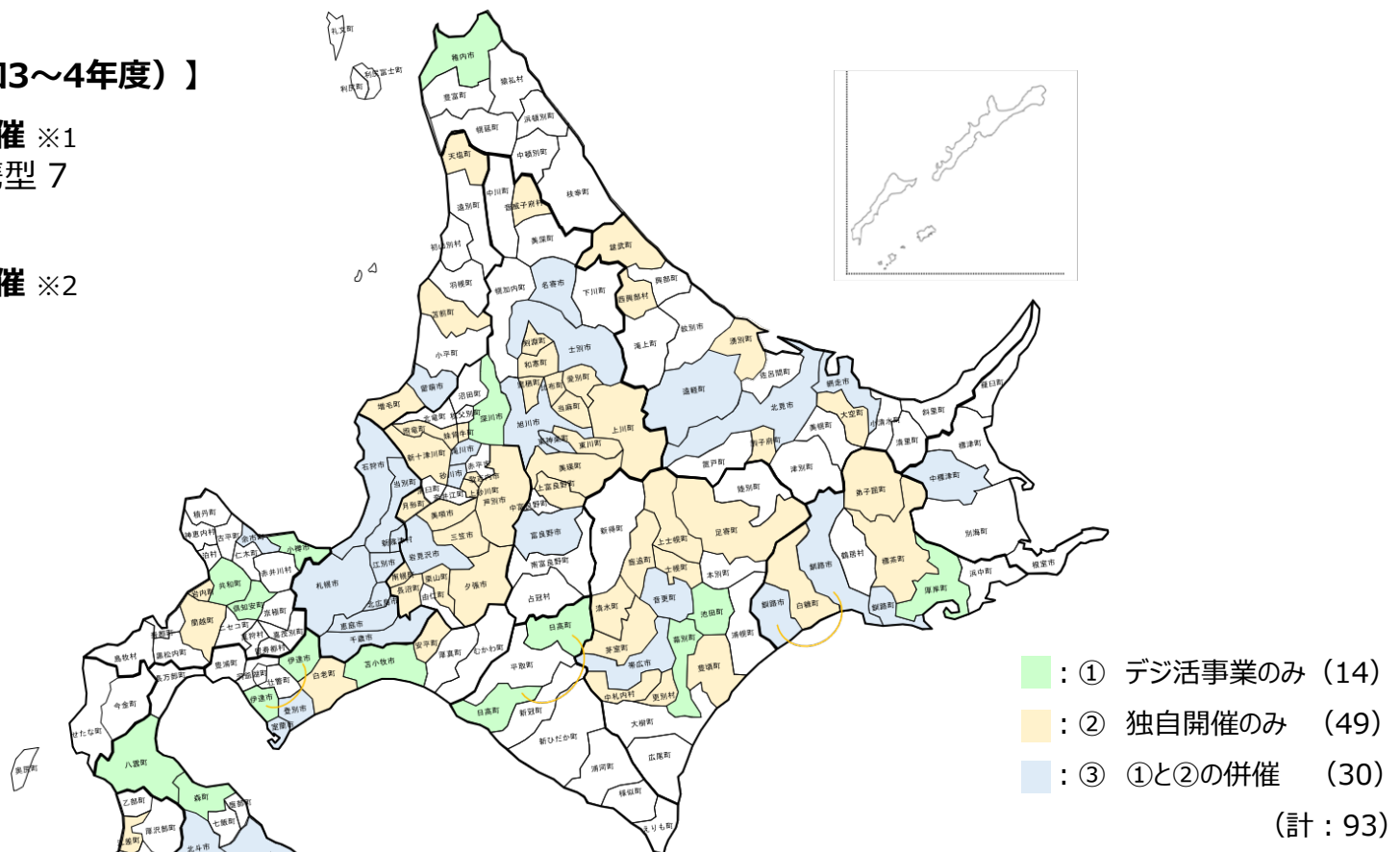
【道内自治体の実施率】

(1) の累計

$$\frac{44}{179} \equiv 25\%$$

(1) 及び (2) の累計

$$\frac{93}{179} \equiv 52\%$$



※1 R3年度は実績ベース、R4年度の全国型・地域型は採択時点ベース (全国型はR4.5.12、地域連携型はR4.7.19)、派遣型は実績ベース (1自治体)
 ※2 当局・道庁による自治体調査結果、携帯事業者等からの聴取結果に基づく当局調べ (R5.5.18現在)

- 令和3～5年度におけるデジ活事業を実施（見込み含む）の道内自治体は95市町村（令和5年度「講師派遣型」を除く）。
- 自治体や事業者による独自開催を含めた場合、121市町村（68%）で開催（見込み含む）。
- 令和5年度は、特に携帯ショップのない自治体における「講師派遣型」の活用を推進。

【道内のスマホ教室の開催状況（見込み含む）】

- (1) デジ活事業：95自治体で開催 ※1
 全国展開型：48 地域連携型 59
 講師派遣型：1
- (2) 独自開催：81自治体で開催 ※2

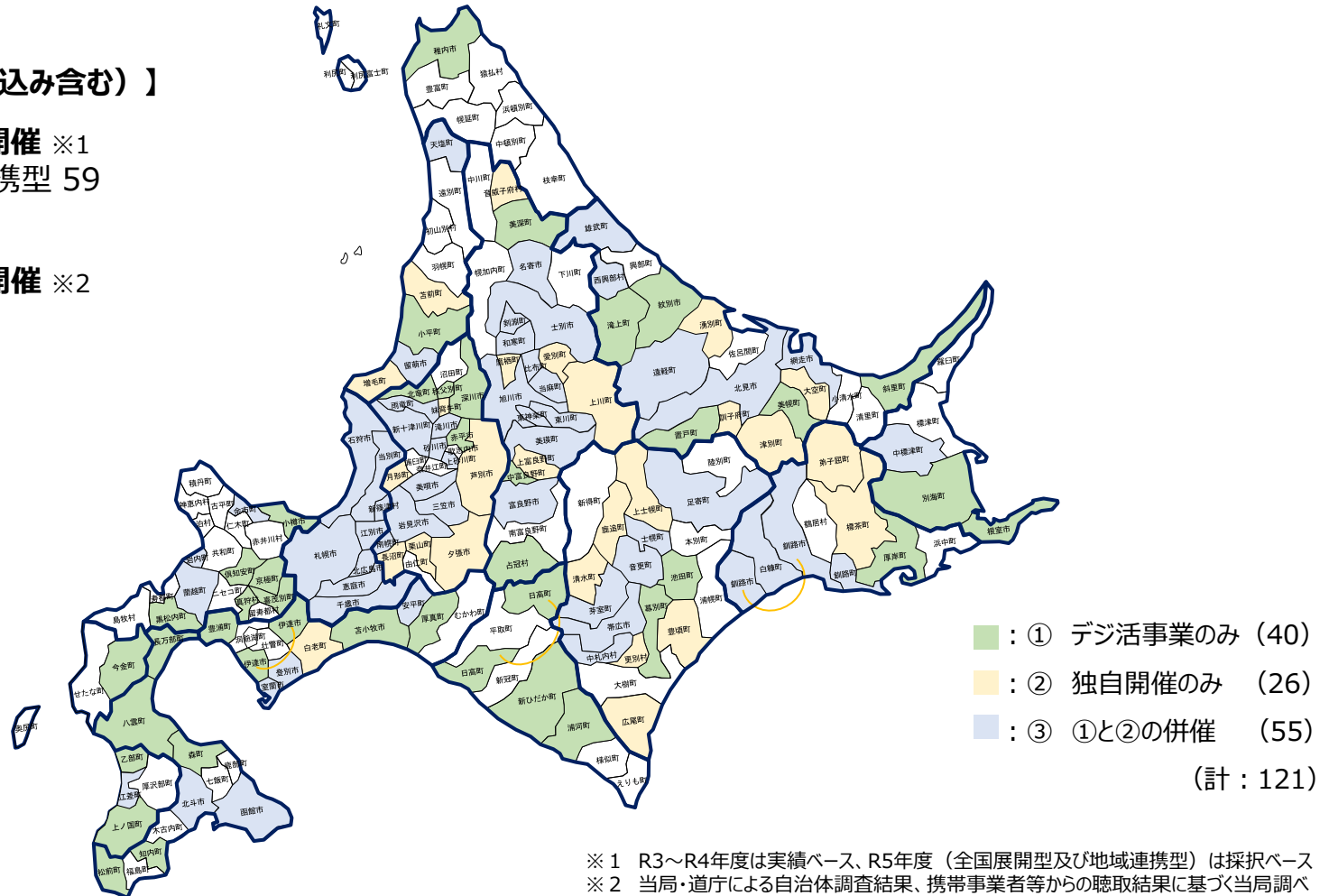
【道内自治体の実施率】

(1) の累計

$$\frac{95}{179} \doteq 53\%$$

(1) 及び (2) の累計

$$\frac{121}{179} \doteq 68\%$$



【参考】令和5年度デジ活事業 道内採択状況

■「地域連携型」採択状況 (R5.7.27)

	申請者名	連携する地方公共団体				
1	コネクシオ株式会社	恵庭市				
2	コネクシオ株式会社	千歳市				
3	コネクシオ株式会社	札幌市				
4	コネクシオ株式会社	三笠市				
5	コネクシオ株式会社	上砂川町				
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	当別町				
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	歌志内市	秩父別町	北竜町	小平町	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	南幌町				
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	雨竜町	新篠津村			
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	岩内町	蘭越町			
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	喜茂別町	京極町	真狩村		
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	乙部町	黒松内町	豊浦町	長万部町	知内町
13	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	美瑛町	和寒町	滝上町	西興部村	
14	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	斜里町	置戸町			
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	新十津川町	中富良野町	士幌町	白糖町	占冠村
16	ソフトバンク株式会社	旭川市	比布町			
17	ソフトバンク株式会社	札幌市	厚真町	安平町		
18	リングロー株式会社	今金町	上ノ国町			
19	株式会社エムデジ	深川市				
20	株式会社エムデジ	小樽市				
21	株式会社エムデジ	美深町				
22	株式会社北海道通信特機	剣淵町				
23	株式会社北海道通信特機	旭川市	当麻町			
24	株式会社BWORKS	札幌市				
25	株式会社オーレンス	別海町				
26	北海道テレコムコンサルタント株式会社	江別市	当別町			
27	一般社団法人北海道消費者協会	倶知安町	雄武町	中札内村		
28	一般社団法人北海道消費者協会	赤平市	土別市	天塩町		
29	一般社団法人北海道消費者協会	東神楽町	東川町	美幌町		
30	株式会社はまなすインフォメーション	岩見沢市				
31	株式会社うつくしろ	釧路市				
32	一般財団法人ニューメディア開発協会	江別市				
	計：13団体	計：58市町村（重複をのぞく）				

* 朱書は重複の自治体

■「全国展開型」採択状況 (R5.5.29)

事業実施団体	
1	株式会社NTTドコモ
2	KDDI株式会社
3	ソフトバンク株式会社
4	楽天モバイル株式会社

講習会を実施するエリア（市町村）

札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、留萌市、苫小牧市、稚内市、美唄市、江別市、紋別市、名寄市、根室市、千歳市、滝川市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、八雲町、江差町、倶知安町、余市町、美幌町、斜里町、遠軽町、日高町、浦河町、新ひだか町、音更町、芽室町、幕別町、池田町、足寄町、釧路町、厚岸町、中標津町

計：47市町村

■「講師派遣型」採択状況 (R5.6.12)

事業実施団体	
1	一般財団法人ニューメディア開発協会
2	株式会社NTTドコモ
3	KDDI株式会社
4	ソフトバンク株式会社

* 派遣先の自治体は、個別に事業実施団体に講師派遣を依頼